

[平成24年第4回市議会定例会 補正予算説明資料(通常分)]

## 各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		16,328,000	16,951,976	125,543	17,077,519
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,488,730	6,837,937	36,020	6,873,957
	後 期 高 齢 者 医 療	619,767	623,299		623,299
	介 護 保 険	4,453,705	4,547,617		4,547,617
	下 水 道 事 業	802,639	802,639		802,639
特 別 会 計 合 計		12,364,841	12,811,492	36,020	12,847,512
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		28,692,841	29,763,468	161,563	29,925,031

# 一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,767,871				5,767,871	
2 地 方 譲 与 税	150,000				150,000	
3 利 子 割 交 付 金	9,000				9,000	
4 配 当 割 交 付 金	9,000				9,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000				3,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	512,000				512,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000				38,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000				46,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	61,000				61,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	20,181				20,181	
12 地 方 交 付 税	3,671,295				3,671,295	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,184				8,184	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		186,157		8,256		194,413
15 使 用 料 及 び 手 数 料	25,146	438,743			25,146	438,743
16 国 庫 支 出 金		1,899,865		56,765		1,956,630
17 県 支 出 金		1,186,990		△ 3,993		1,182,997
18 財 産 収 入	11,243	2,062			11,243	2,062
19 寄 附 金	2,079				2,079	
20 繰 入 金	40,059	20,418	56,815		96,874	20,418
21 繰 越 金	952,987				952,987	
22 諸 収 入	21,394	464,502			21,394	464,502
23 市 債	892,600	512,200		7,700	892,600	519,900
計	12,241,039	4,710,937	56,815	68,728	12,297,854	4,779,665

# 債務負担行為補正説明書

一般会計  
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
電子複写機その他事務用機器の借り上げ等に係る使用料及び賃借料	平成25年度から平成29年度まで	14,000				14,000	電子複写機その他事務用機器については、平成25年度当初から使用する必要があるため、平成24年度中に当該機器の使用等に係る契約手続きを行うとともに、当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
パーソナルコンピュータその他事務用機器の保守点検等に係る委託料	平成25年度から平成26年度まで	11,600				11,600	パーソナルコンピュータその他事務用機器については、平成25年度当初から使用する必要があるため、平成24年度中に当該機器の保守点検等に係る契約手続きを行うとともに、当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
子ども医療費システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成25年度から平成29年度まで	5,700				5,700	子ども医療費システムその他業務システムについては、平成25年度当初から使用する必要があるため、平成24年度中に当該システムの使用等に係る契約手続きを行うとともに、当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
基幹系システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	平成25年度	5,400				5,400	基幹系システムその他業務システムについては、平成25年度当初から使用する必要があるため、平成24年度中に当該システムの保守及び管理等に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
個人住民税事務その他事務に係る電算処理業務委託料	平成25年度	12,000				12,000	個人住民税事務その他事務に係る電算処理業務については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
電気設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	平成25年度から平成26年度まで	63,000				63,000	電気設備等については、平成25年度当初から使用する必要があるため、平成24年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続きを行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
水質検査その他各種試験検査に係る手数料及び委託料	平成25年度	6,700	454		1,447	4,799	水質検査その他各種試験検査については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
学校施設その他市有建物等の警備に係る委託料	平成25年度から平成29年度まで	7,200				7,200	学校施設その他市有建物等の警備については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
公衆トイレその他市有建物等の清掃及び管理に係る委託料	平成25年度から平成27年度まで	16,700				16,700	公衆トイレその他市有建物等の清掃及び管理については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
駐車場等の整理に係る委託料	平成25年度から平成26年度まで	3,200				3,200	駐車場等の整理業務については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
広報及び議会報に係る印刷製本費	平成25年度	13,600	136			13,464	広報及び議会報の発行業務については、平成25年度当初より実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市議会会議録の調製等に係る委託料	平成25年度	2,400				2,400	市議会会議録の調製等については、平成25年度当初より実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
弁護士委託料	平成25年度	1,300				1,300	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
AED借上料	平成25年度から平成29年度まで	3,800				3,800	AED（自動体外式除細動器）を平成25年度当初から設置するため、平成24年度中に借りに係る契約手続きを行うとともに、使用期間に応じた複数年契約を行う。
防災ラジオ購入費	平成25年度	7,000	5,000		2,000		防災ラジオについては、納入に期間を要するため、平成24年度中に購入に係る契約行為を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
障害者支援事業に係る委託料	平成25年度	17,600	9,710			7,890	障害者支援事業については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
配食サービス事業委託料	平成25年度から平成26年度まで	3,100			1,200	1,900	配食サービス事業については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
予防接種及び一般健康診査等に係る委託料	平成25年度	157,000	12,052			144,948	予防接種及び一般健康診査等については、平成25年度当初より実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
病児・病後児保育委託料	平成25年度から平成29年度まで	40,000	26,665		4,995	8,340	病児・病後児保育事業については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該事業に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ごみ等の収集運搬、選別及び処理に係る委託料	平成25年度	248,000			72,024	175,976	ごみ等の収集運搬、選別及び処理については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ごみ指定袋製造等業務委託料	平成25年度	16,200			16,200		ごみ指定袋の製造等については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
焼却灰の運搬及び処理に係る委託料	平成25年度	200,000				200,000	焼却灰の運搬及び処理については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・物品等に係る購入費	平成25年度	50,000			10,614	39,386	平成25年度当初から使用する必要のある消石灰その他薬品・物品等について、平成24年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校健康診断等に係る委託料	平成25年度	8,500				8,500	学校等における健康診断等については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スクールバス等の運行に係る借上料及び委託料	平成25年度から平成26年度まで	51,000			2,524	48,476	スクールバス等の運行については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
英語指導講師業務委託料	平成25年度	9,000				9,000	英語指導講師の配置については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料費	平成25年度	95,500			95,500		平成25年度当初から使用する必要のある給食賄材料について、平成24年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食業務に係る試験検査等手数料	平成25年度	500				500	学校給食業務に係る試験検査等については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

国民健康保険特別会計  
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
国民健康保険税事務に係る電算処理業務委託料	平成25年度	2,500			2,500	国民健康保険税事務に係る電算処理業務については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
特定保健指導に係る委託料	平成25年度から平成26年度まで	6,000	2,040			3,960	特定保健指導については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

介護保険特別会計  
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
介護保険料事務に係る電算処理業務委託料	平成25年度	3,000			3,000	介護保険料事務に係る電算処理業務については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
介護予防事業に係る委託料	平成25年度	3,870	1,451		2,419	介護予防事業については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
配食サービス事業委託料	平成25年度から平成26年度まで	42,000	14,219		27,781	配食サービス事業については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

下水道事業特別会計  
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
防災設備の保守点検に係る委託料	平成25年度から平成26年度まで	300				300	鏡ヶ浦クリーンセンターにおける防災設備の保守点検については、平成25年度当初から実施する必要があるため、平成24年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

# 地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
学 校 教 育 施 設 整 備 事 業	40,100	47,800	7,700	北条小学校(中央棟)耐震改修事業 第2期分工事の設計変更に伴う増 北条小学校(低学年棟)耐震改修事業(皆増)

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位：千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地域おこし協力隊事業 【 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	2,000				2,000	地域おこし協力隊事業に係る隊員の支援業務委託費を増額し、効果的な事業の推進を図る。  (補正前) 13,968千円 1人当り 3,492千円(4名分) (補正後) 15,968千円 1人当り 3,992千円(4名分)
	還付金及び還付加算金 【 税収入還付事務 】 【 納税課 】	3,000				3,000	過年度更正による還付金が、見込みを上回ったこと。また、法人市民税において、確定税額が予定・中間納付額を下回ったことによる還付金が見込みを上回ったことによる増  (補正前) 19,000千円 (補正後) 22,000千円
	自立支援医療費 【 自立支援給付事業 】 【 社会福祉課 】	13,013	9,759			3,254	更生医療を必要とする身体障害者の増加などによる、自立支援医療費の増  給付件数 (補正前) 28,390千円 144件 (補正後) 41,403千円 420件
3 民生費	障害介護給付費 【 自立支援給付事業 】 【 社会福祉課 】	87,400	65,550			21,850	平成24年4月の報酬改定や障害福祉サービス事業所及び利用者数の増加などによる、障害介護給付費の増  対象見込数 (補正前) 562,600千円 6,790人(延べ) (補正後) 650,000千円 6,914人(延べ)
	過年度障害者医療費国庫負担金返還金 【 自立支援給付事業 】 【 社会福祉課 】	2,736				2,736	平成23年度障害者医療費国庫負担金の精算に伴う返還金  (交付済額) 12,911千円 (交付決定額) 10,175千円 (返還金) 2,736千円

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位：千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	地域密着型サービス施設整備事業 【 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	△ 35,400	△ 35,400				館山・豊房地区圏域に整備予定の地域密着型サービス施設（小規模多機能型居宅介護）の整備費に対する補助について、事業者からの申出により事業実施を取り止めたことによる減  補助対象： ① 小規模多機能型居宅介護施設の増築工事（延床面積約113㎡） △ 30,000千円 ② 小規模多機能型居宅介護施設の開設準備に必要な経費補助 △ 5,400千円（1床当たり600千円×9床分）
	過年度次世代育成支援対策交付金返還金 【 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	6,966				6,966	平成23年度次世代育成支援対策交付金の精算に伴う返還金  (交付済額) 14,536千円 (交付決定額) 7,570千円 (返還金) 6,966千円
	児童福祉法第51条による運営委託料 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	18,184	9,839		6,197	2,148	私立の認可保育園及び市外の公立保育園への入所児童の増加見込みによる運営委託料の増  見込児童数 (補正前) 268,000千円 3,215人 (補正後) 286,184千円 3,464人
	保育所運営費補助金 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	3,703	321			3,382	私立の認可保育園における予備保育士配置事業や特例乳幼児の受入実績見込みの増加による、補助金の増  (補正前) 19,301千円 (補正後) 23,004千円  [ 内訳 ] 当初見込 補正後見込 予備保育士配置事業 211千円増 27カ月 28カ月 (3園) 特例乳幼児受入事業 3,492千円増 12カ月 34カ月 (3園)
	生活保護費過年度国庫支出金返還金 【 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	28,230				28,230	平成23年度生活保護費国庫負担金等の精算に伴う返還金  (交付済額) 779,673千円 (交付決定額) 751,443千円 (返還金) 28,230千円

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位：千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	有害鳥獣被害防止対策事業補助金 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	1,240	1,000			240	鳥獣による農作物の被害を抑えるため、防護柵設置費用の追加補助を行う。  負担割合：県補助2/3 市補助1/6 受益者負担1/6 追加事業：電気柵21件 総延長4,762m  (補正前) 7,576千円 (補正後) 8,816千円
	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援 事業補助金 【 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	3,716	3,716				産地間競争への対応と、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械整備について追加支援を行い、園芸の振興を図る。  補助率：事業費の1/3以内 補助対象： 1 館山市いちご組合 育苗施設・予冷库・畝成形機 2 館山市いちじく組合 予冷库・パイプハウス  (補正前) 2,583千円 (補正後) 6,299千円
	農用地総合整備事業負担金 【 土地改良事業 】 【 農水産課 】	2,059			2,059		農用地総合整備事業（豊房地区ほ場整備）における受益者負担金について、償還期間を15年としているが、受益者からの一括償還の申出に対応するため負担金を増額する。  対象者：5名
	松くい虫防除委託料 【 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	4,363				4,363	松くい虫被害の蔓延を防止するため、被害木の伐倒処分を実施する。  (補正前) 950千円 (補正後) 5,313千円 追加伐倒本数：213本
	○ 平砂浦植林事業 【 緑化推進事業 】 【 農水産課 】	212				212	松くい虫による壊滅的な被害を受けた平砂浦海岸において、市民ボランティアによる植林イベントを実施し、平砂浦砂防林の再生を図る。  実施予定：平成25年3月

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位：千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	小学校耐震改修事業 【 小学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	15,514		7,700		7,814	児童の安全対策のため、耐震診断、耐震補強及び大規模改修の実施設計を行う。  1 北条小学校中央棟耐震改修工事（第2期分）設計図書等変更委託 昭和44年・45年築 鉄筋コンクリート造 4階建 延床 校舎5,899㎡ 体育館941㎡  2 北条小学校低学年棟耐震改修工事等設計委託 昭和45年築 鉄筋コンクリート造 平屋建 延床 1年棟540㎡ 2年棟809㎡
	博物館（本館・館山城）修繕事業 【 博物館施設管理事業 】 【 博物館 】	3,091				3,091	経年劣化した館山城外壁の剥離落下防止及び博物館本館・館山城の防災設備の改修を行う。

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位：千円)

会 計	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保 険特別会計	一般被保険者高額療養費 【 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	31,740	10,157			21,583	平成24年4月～10月の医療給付費実績により、平成24年度一般被保険者高額療養費見込額の見直しを行ったことによる増  (補正前) 427,377千円 (補正後) 459,117千円
	退職被保険者高額療養費 【 退職被保険者 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	3,280			3,280		平成24年4月～10月の医療給付費実績により、平成24年度退職被保険者高額療養費見込額の見直しを行ったことによる増  (補正前) 35,997千円 (補正後) 39,277千円
	保険税還付金及び還付加算金 【 一般被保険者 保険税還付事務 】 【 納税課 】	1,000				1,000	過年度更正による還付金が、見込みを上回ったことによる増  (補正前) 3,580千円 (補正後) 4,580千円